

平成 21 年度（第 56 期）

事業報告及び財務諸表

平成 22 年 5 月

財団法人 **みやぎ産業振興機構**

目次

《平成 21 年度事業報告》

I 事業概況	1
II 実施事業	
1 産業育成支援事業	
(1) 産学官連携推進・研究開発支援事業	2
(2) 研究開発型施設管理運営事業	4
(3) 宮城・仙台富県チャレンジ応援基金事業	5
(4) 経営革新・創業等支援事業	5
(5) アグリビジネス新展開支援事業	6
(6) 中心市街地活性化推進事業	7
2 産業経営支援事業	
(1) 取引支援事業	7
(2) 金融支援事業	11
3 企業再生支援事業	
(1) 中小企業再生支援事業	13
(2) 経済対策債務保証事業	14
III 基本財産	15
IV 借入金	15
V 庶務事項	15

《平成 21 年度財務諸表》

1 貸借対照表	18
2 正味財産増減計算書	20
3 キャッシュ・フロー計算書	23
4 財務諸表に対する注記	27
5 財産目録	31
(参考)	
収支計算書	34
収支計算書に対する注記	38
監査報告書	39

平成21年度事業報告

I 事業概況

平成21年度のわが国経済は、内外の在庫調整の進捗や海外経済の改善、とりわけ新興国経済の強まりを背景に、輸出・生産が増加を続け、平成20年秋以降の金融危機に起因する急激な落ち込みから脱出して、昨年後半以降は回復基調を辿った。

このような中、中小企業の業況は持ち直しの動きも見られるものの、業種によってその動きが緩やかで、水準自体は依然として低く、厳しい状況が続いてきた。

宮城県も国と同様な状況にあって、中小企業対策や雇用対策など様々な経済対策を講じ、年度後半には、景気持ち直しに向けた動きが見え始めたが、その動きは鈍く、景況感の悪化は拭いきれなかった。

一方では、車載用電池製造のパナソニックEVエナジー新工場が操業を開始したほか、半導体製造装置の東京エレクトロニクス宮城新工場の着工決定やセントラル自動車宮城工場の操業に向けた準備の本格化など、「富県宮城の実現」に向けた取組成果が現れ始めた。

みやぎ産業振興機構は、平成21年1月に策定した「現経済環境下における県内中小企業等に対する支援方針」に基づき、きめ細かに中小企業に対して支援を行った。

特に、自動車産業等の集積の流れを加速させるため、立地企業と地元中小企業との取引拡大に向けたマッチング支援、技術の高度化・人材の育成などに取組んできた。

具体には、県内中小企業の自動車関連産業への参入に必要な競争力向上の支援の拡充、高度電子機械産業への訴求力向上支援の実施、産学共同研究立ち上げ等を支援する専門コーディネーターの配置、産業人材育成支援内容の充実、窓口相談員に中小企業診断士を配置するなど、支援体制の拡充を図った。

また、平成20年度実施事業の評価を行い、平成21年度事業に反映できるものについては、事業運営に反映した。

この結果、中小企業の多様なニーズに対して、総合的な支援を行うことができ、1,288企業に対して延3,848件の支援を行った。

財務は、平成20年3月に策定した経営改善計画に沿って、役員報酬・管理職手当の削減に加えて職員人件費の削減、期末手当の支給率の引き下げ等を実施した。収入については、受益者負担金の徴収、委託事業の実施に伴う一般管理費などの活用、県からの短期貸付金等により収支の改善を図ることができた。

II 実施事業

1 産業育成支援事業

(1) 産学官連携推進・研究開発支援事業 【決算額 157,821千円】

産学官連携により中小企業等の新技術開発や新事業創出を支援するため、シーズ・ニーズマッチング支援、産業人材育成支援、研究開発・高度化支援を重点に事業を実施した。

① 地域技術起業化推進事業（シーズ・ニーズマッチング支援）

1) 産学官連携フェア開催事業

大学等の研究内容を展示・発表するブースを設置し、中小企業等の来場者へ発表や情報交換を行う機会を提供した。近県大学等への出展要請拡大を行うとともに中小企業等の来場者の増加に努めた結果、目標以上の来場者数となった。今後もPR活動に努め、県内・県外中小企業等の来場者の増加を目指すとともに、中小企業と大学等のマッチングがより一層図れるよう運営していく。

項目	21年度実績	22年度目標	備考
開催日	H21.10.14	H22.10.18	21年度来場者内訳
出展機関	41件	44件	・民間企業 272人
来場者数	760人	700人	・学術機関 103人
出場者企業比率	36%	40%	・その他 385人

2) みやぎ優れ MONO 発信事業

実行委員会メンバーとして、認定企業5社の選定に参画し、認定企業への販路開拓・市場拡大等の支援を行った。今後の認定企業に対しても機構が有するメニューを通じた支援を継続していく。また、運営にかかる経費として年間60万円の負担金を拠出している。

3) 産学官交流促進事業

産学官交流大会をみやぎ工業会等と共催し、産学官の交流を促進した。また、運営にかかる経費として年間30万円の負担金を拠出している。

項目	21年度実績	備考
開催日	① H21.6.17 ② H22.1.27	参加者内訳
参加者数	① 316人 ② 265人	・民間企業 ①150人 ②157人
		・学術機関 ① 58人 ② 15人
		・その他 ①108人 ② 93人

② 人材育成支援事業

1) みやぎ自動車関連産業活性化人材養成等事業

ア カーインテリジェント人材育成

自動車産業が求める人材を養成するため、自動車電子制御分野技術者養成研修、自動車 CAE 分野技術者養成研修、自動車基礎分野技術者養成研修を実施した。なお、平成 20 年度受講者の自動関連産業への就職者数は 12 人となっている。

項 目	21 年度実績	22 年度目標	備 考
受 講 者 数	119 人 延 328 人	延 423 人	21 年参加者内訳 ・学 生 102 人 (延 310 人) ・企業技術者 17 人 (延 18 人)

イ 自動車関連産業高度技術者育成

自動車産業への新規参入や受注拡大を支援するため、企業技術者向けに高機能ユニット研修、分野別研修、プレゼンテーション研修等を実施した。

項 目	21 年度実績	22 年度目標	備 考
受 講 者 数	42 社 81 人	延 298 人	—

ウ 自動車関連企業事業高度化研修

大崎市及び石巻市において、製造業の現場改善等による事業高度化の中核を担う人材を養成するため、経営者・中核技術者向けに生産性向上研修、生産工程改善研修を実施した。

項 目	21 年度実績	22 年度目標	備 考
受 講 者 数	9 社 16 人	延 48 人	—

2) みやぎ高度電子機械産業活性化人材養成等事業

ア IT活用ものづくり人材養成

品質向上、開発時間短縮及びコスト削減等の効果が期待できる IT を活用できる企業内技術者を養成するため、IT 活用ものづくりセミナー、3D-CAD キーマン養成研修、CAE 技術者の養成研修を実施した。

項 目	21 年度実績	備 考
受 講 者 数	65 社 99 人 (延 108 人)	21 年度で終了

イ 高度電子機械産業人材育成

高度電子機械産業が求める人材を育成するため、新たに学生向けの電子制御計測研修を実施した。

項 目	21 年度実績	22 年度目標	備 考
受 講 者 数	120 人 (延 281 人)	延 40 人	—

3) 産学連携産業人材育成事業

地元企業の中堅技術者リーダーを育成するため、MOT (技術経営)、グループによる PBL (問題解決型人材育成)、成果発表まで一貫した体系による「みやぎ新世代技術者リーダー養成カレッジ」を開催した。

項 目	21年度実績	22年度目標	備 考
受 講 者 数	14社 17人	12人	—

③ 研究開発・技術の高度化支援事業

1) 技術振興事業

プロジェクト創出支援として、新製品の開発等を目指して結成された県内にある大学等又は公的試験機関の研究者と県内企業による研究会活動への助成を11件実施した。

また、宮城県産業技術総合センターの研究成果を地域に技術移転するため、同センターと共催し中小企業が参加する技術研究会への助成を5件実施した。

同研究会は、来年度から産学連携産業人材育成事業に組み替え、企業技術者への技術指導を実施する。

2) 提案公募型技術開発事業

国の地域イノベーション創出研究開発事業2件、及び戦略的基盤技術高度化支援事業2件、並びに低炭素社会に向けた技術発掘・社会システム実証モデル事業1件に関する研究開発を管理法人として支援した。

3) 技術開発型新事業創出支援事業

専門のコーディネーター1人を配置し、技術シーズの発掘調査及び技術ニーズ調査を行うなど共同研究立ち上げ等を支援した。

○技術シーズ発掘調査

東北大学工学研究科など59件、展示会等による技術調査10件

○企業ニーズ訪問調査 29社

○共同研究の立ち上げ実績 2件

(2) 研究開発型施設管理運営事業 【決算額 38,663千円】

中小ベンチャー企業等が新技術による試作や商品化に向けて研究開発等を行う際の活動拠点となる施設の管理運営を行った。

老朽化が進む施設については、耐震診断を行い、今後の増改築等について入居関係者との調整方針の検討を行った。

① あおばインキュベーションスクエア

大学発ベンチャー企業等の技術・商品開発等を支援する施設

② ガレージファクトリー名取

中小企業の新事業等試作新製品の開発及び生産を支援する施設

③ 青葉山研究会館

産学官協同による新技術の開発と企業化促進を支援する施設

(3) 宮城・仙台富県チャレンジ応援基金事業 【決算額 29,850 千円】

地域資源等を活用した創業や新事業展開、産学連携による新技術・新製品開発や新サービス及び高付加価値サービス等の創出を目的に必要な資金の助成の決定並びに決定事業の実績に応じて助成金を交付した。

なお、助成対象範囲等の見直しと助成先が事業化を確実に進められるよう各種支援事業を活用し、新事業展開等による経営基盤強化を推進する。

① 助成金交付決定状況

ア. 創業・新事業創出支援事業

地域資源等を活用した創業及び新事業創出事業について交付決定した。

○交付決定件数：14件（目標10件） 交付決定金額：21,316千円

イ. 産学連携型産業育成支援事業

産学連携による新技術・新製品開発事業について交付決定した。

○交付決定件数：2件（目標2件） 交付決定金額：14,100千円

ウ. 高付加価値型産業育成支援事業

高付加価値型産業（健康福祉医療・創造的産業・集客交流産業）の新事業展開事業について交付決定をした。

○交付決定件数：4件（目標9件） 交付決定金額：30,444千円

エ. 産業支援機関による支援事業

産業支援機関が実施する中小企業等への支援事業及び人材育成事業について交付決定した。

○交付決定件数：3件（目標2件） 交付決定金額：11,050千円

② 助成金交付状況

ア. 平成20年度交付決定先について事業実績に応じて助成金を交付した。

i) 創業・新事業創出支援事業 交付件数：3件、交付金額：4,891千円

ii) 産学連携型産業育成支援事業 交付件数：1件、交付金額：8,000千円

iii) 高付加価値型産業育成支援事業 交付件数：2件、交付金額：7,887千円

（事業化の状況（本人評価）については、一部改良等の課題があるものの平均88%が事業化へ進展と回答している。）

イ. 平成21年度交付決定先について事業実績に応じて助成金を交付した。

i) 産業支援機関による支援事業 交付件数：2件、交付金額：8,090千円

(4) 経営革新・創業等支援事業 【決算額 152,467 千円】

新事業展開や新分野進出等経営革新を行う中小企業等の経営基盤強化や経営課題解決等を図るための支援を実施した。

起業家育成講座は、創業や新事業展開を行うために必要な基礎的知識を習得するための講座と、創業後間もない企業等のステップアップを図るために必要な知識を習得するための講座を開催した。

さらに窓口相談体制を強化するため中小企業診断士有資格者を相談員とし

て配置した。

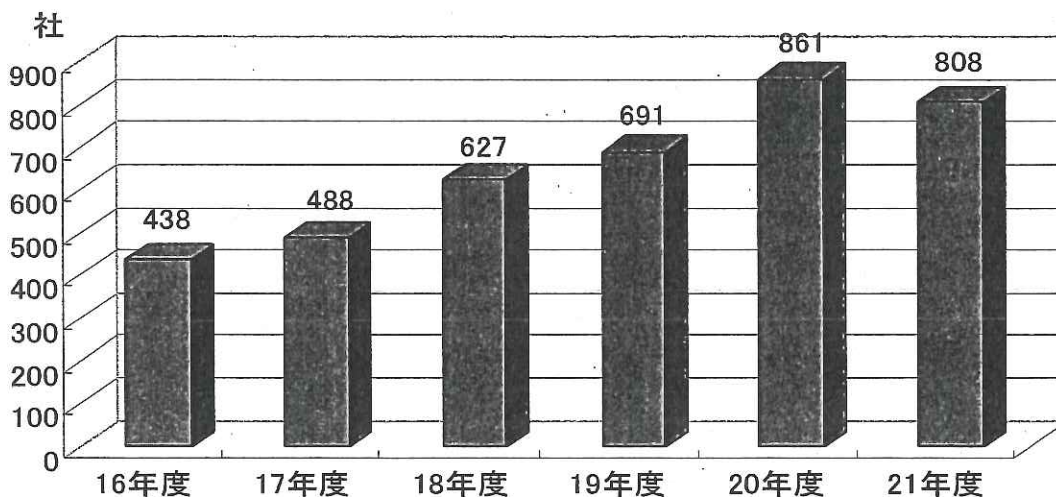
実施事業に対する利用者の評価は、概ね良好であるが、移動相談会では、支援終了後6ヵ月後の課題解決率が低いことから、単発支援に留まらず事後フォローを徹底するなど事業連携による課題解決支援を推進する必要がある。

事業名	項目	21年度実績	22年度目標値
窓口相談	相談件数	808件	800社
	他事業連携率	73%	80%以上
専門家派遣事業	派遣企業数(表1-(4)-②参照)	41社	40社
	課題解決率	62%	60%以上
再資源化等専門家活用型3R推進事業	派遣企業数(表1-(4)-③参照)	6社	7社
	課題解決率	該当なし	60%以上
起業家育成講座	修了者数	18人	10人以上
	創業率(基礎編)	30%	—
実践経営塾	参加企業数(表1-(4)-④参照)	30社	42社
	課題解決率	71%	60%以上
専門家個別相談事業	相談企業数	41社	76社
	課題解決率	63%	60%以上
移動相談会	相談企業数	60社	72社
	課題解決率	46%	60%以上
みやぎビジネスマーケット	発表企業数(表1-(4)-⑤参照)	15社	16社
	1年後の目的達成度	該当なし	20%以上

注) 課題解決率は、支援終了後6ヶ月での課題解決率。

図 1

窓口相談企業推移



(5) アグリビジネス新展開支援事業

【決算額 31,115 千円】

アグリビジネス経営体の基盤強化に向け事業計画策定に必要な生産計画、マーケティング、商品開発等の支援を実施したほか農業者や新規参入者をア

グリビジネス経営体への成長支援を行った。

また、アグリビジネス研修会においては農業経営における生産管理手法であるGAP(*)をテーマに開催した。

支援先の評価は概ね良好であるが、一部においては課題解決率が低くなっており、解決率の向上を図るため支援内容の見直しを行う必要がある。

* GAP(Good Agricultural Practice)とは、農業経営や農場管理において農産物の安全・環境保全・生産者の安全・販売管理等の課題解決を図る手法。

事業名	項目	21年度実績	22年度目標値
アグリビジネス経営者養成講座	受講人数	32人	15人
	課題解決率	25%	60%以上
アグリビジネスステージアップ支援 (実践経営塾)	参加企業数(表1-(5)-②参照)	11社	20社
	課題解決率	100%	60%以上
アグリビジネス研修会	参加者数	65人	—
	課題解決率	該当なし	60%以上
アグリビジネス経営体現地支援	支援回数	336回	—
	課題解決率	75%	60%以上
アグリビジネス経営体支援コアチーム 支援	支援件数(表1-(5)-③参照)	5社	5社
	課題解決率	該当なし	60%以上
農産物販売ビジネス支援	商談先開拓(表1-(5)-④参照)	5社	50社
	個別商談	67回	30回
	商談会出展(表1-(5)-⑤参照)	3社	—

注) 課題解決率は、支援終了後6ヶ月での課題解決率

(6) 中心市街地商業活性化推進事業

【決算額 4,181千円】

衰退が激しい中心市街地の活性化を図るため、商工会、商工会議所等が行う支援事業2案件に対して助成を行った。(21年度で事業廃止)

2 産業経営支援事業

(1) 取引支援事業

【決算額 97,031千円】

県内中小企業と県内外発注企業との取引を促進するため、個別取引あっせんや商談会等の新規取引開拓機会の創出を行い、併せて、あっせんに繋がる各種支援を延2,329社に対して行った。

取引あっせん成立件数は64件で、内訳は、個別取引あっせんによる成立が34件、取引商談会による成立が28件となっている。

情報収集及び情報提供は、具体的な発注案件や今後の発注計画等の書面調査を行うとともに県内外発注企業を訪問し、取引あっせんに繋がる情報を収集した。また、収集した情報は、県内中小企業に対してファックス一斉送信等によりタイムリーに発信した。

分野別支援では、自動車産業に取り組む企業群に対し取引あっせんを行ったほか、個々の企業ごとに「強み弱み」を踏まえた企業力向上支援を行った。また、高度電子機械産業に取り組む企業群に対しては、民間企業OBをコー

ディネーターとして採用し、売り込みスキルを高める訴求力向上支援事業を新たに開始した。

□ 実施状況

事業名		項目	21年度実績	22年度目標値	
取引あっせん		紹介件数	634件	500件	
		成立件数	64件	70件	
		成立金額(千円)	104,017	—	
	個別あっせん	成立件数	34件	35件	
		成立金額(千円)	97,640	—	
	取引商談会	開催回数	2回	2回	
		成立件数	28件	30件	
		成立金額(千円)	6,377	—	
	自動車関連技術展示商談会	開催回数	1回	4回	
成立件数		2件	5件		
成立金額(千円)		2,600	—		
受発注情報収集・提供	受発注企業情報収集(訪問数)	受注企業	645社	—	
		発注企業	165社	—	
	受注企業生産状況等調査	実施回数	4回	4回	
	発注企業外注動向調査	実施回数	3回	4回	
	受発注ニュース送信	送信回数	11回	—	
助言・指導等	相談指導及び情報提供		提供件数	1,412件	—
	アドバイザー等の配置		配置人数	9人	—
	アドバイザー等の指導件数		指導件数	616件	—
	下請かけこみ寺事業		指導件数	192件	—
	高度電子機械産業関連企業訴求力向上支援(※)	コーディネータの配置	配置人数	1人	—

※22年12月からスタートした新規事業

① 取引あっせん

イ 個別取引あっせん

主に発注企業の要請に基づき「個別あっせん」を実施。景気低迷が続く厳しい状況下であったが、宮城県進出自動車部品メーカーに対するあっせん等、発注要請に合わせた確度の高いあっせんを行い、平成20年度を超えるあっせん成果となった。引き続き、営業力の弱い中小企業へのサポートとして重要であり、効果的なあっせんに繋がる発注情報収集を行う。

ロ 取引商談会の開催

6月に定期開催の県単独商談会、11月に宮城・山形・福島3県合同の商談会を開催。22年度は、単独発注企業とのミニ商談会も加え、効果的売込みを事前にサポートするなど面談手法等を改善しながら成立に繋がるような効果的なあっせんの場とする。

② 受発注情報収集提供事業

イ 受発注情報収集

あっせんに繋げる情報収集のため、県内外の受発注企業を訪問。発注企業訪問では、比較的景気変動に強いと思われる業態(医療機器、計測機器

等)においても、具体的な案件確保は難しい状況であった。22年度は、新たな発注案件が期待できる関東圏を中心に訪問し、案件の掘起こしを行う。

ロ 受注企業生産状況調査

急激な景気低迷を考慮し、県内受注企業500社の操業状況等調査を3回実施。22年度は、四半期ごとに実施し業種ごとの傾向を把握し、あっせんに活かすとともに県内受注企業等へフィードバックする。

ハ 発注企業外注動向調査

県内外発注企業のうち、外注性が高いと思われる業種70社に対して、発注企業の動向と具体的な発注案件掘起こしのための調査を実施した。引続き調査を実施し、発注企業の動向を把握する。

ニ 受注企業名簿等の作成

取引あっせんに繋げるツールとして、県内中小企業者の企業名簿を作成した。また、自動車産業特別支援では、「売りの技術」に特化した名簿を作成した。22年度は作成した名簿のリニューアルを図り、新しい企業内容を発信する。

③ 助言・指導

イ 専門家による経営改善指導

民間企業OB等のアドバイザーによる個別訪問支援を実施。自動車産業特別支援では、企業ごとの継続支援と生産現場改善に向けて7人のアドバイザーを配置し、中期的視野に立った支援を推進した。22年度は各企業の売込みに必要な資料等を作成するなど個別支援を行い、支援満足度80%を目指す。

ロ 下請かけこみ寺事業の実施

下請取引の適正化を推進するため、適正取引に係るガイドラインの説明会やトラブル相談対応窓口を各地で開設。法律的な専門的知識を要する対応には無料弁護士同席による相談対応も実施した。今後は講師の拡充を図りながら、取引適正化に繋がる相談案件掘起こしを強化する。

【自動車産業特別支援分 内数・再掲】

① 取引あっせん

イ 個別取引あっせん

自動車産業では、具体化した進出企業の工場設備製造や設備搬入作業等に関してあっせんを実施した。22年度は、東北エリアの既進出企業に的を絞って個別あっせんを行う。

ロ 取引商談会の開催

東北6県共同開催による展示商談会等をトヨタ本社内で実施。22年度は県単独でデンソー向け商談会を開催するほか、東北6県共催で、トヨタグループや日産自動車向け商談会を実施する。

② 受発注情報収集提供事業

イ 受発注企業情報収集

あっせんに繋げる情報収集のため、県内外の受発注企業を随時訪問。
 今後は、宮城県進出企業や隣接県既進出企業、セントラル自動車の既取引先に的を絞って情報収集を行う。

ロ 受注企業名簿等の作成

自動車産業参入を目指す県内企業を掲載した名簿を、買い手視線に立って「売りの技術」に特化した形に内容をリニューアル。県内外の発注企業に配布し、あっせん成立に結びつく情報発信を行う。

③ 助言・指導

イ 専門家による経営改善指導

自動車関連産業参入に積極的に取り組む企業について、継続での各種個別支援を実施。その活動の中で、企業自身による「改善」取組みを促すため、アドバイザーが中心となって企業毎の強み・弱みを見極めるヒアリングも実施した。今後は、ヒアリングで得た情報を基に企業の可能性を探り、方向性の検討や売込みの機会を支援する。

【自動車産業特別支援分再掲】

(単位：千円)

事業名		項目	21年度実績	22年度目標値	20年度実績
取引あっせん		紹介件数	172件	—	292件
		成立件数	16件	15件	5件
		成立金額	78,840	—	2,650
	個別あっせん	紹介件数	172件	—	243件
		成立件数	14件	10件	5件
		成立金額	76,240	—	2,650
	自動車関連技術展示商談会	開催回数	1回	4回	4回
		成立件数	2件	5件	0
		成立金額	2,600	—	0
受発注情報収集・提供	受発注企業情報収集（訪問数）	受注企業	513社	—	338社
		発注企業	89社	—	85社
助言・指導等	アドバイザー等の配置	配置人数	8人	—	5人
	アドバイザー等の指導件数	提供件数	547件	—	617件

【高度電子機械産業訴求力向上支援事業 内数・再掲】

半導体製造装置や医療機器、エネルギーデバイス等の高度電子機械産業に取り組む企業について、新規取引先開拓のための訴求力を高めるため、民間企業OBのコーディネーターを配置し、支援先企業の「強み」の分析や、データベース構築に向けた計画策定を行った。

今後は、①データベースの整備を図る②展示会出展企業への個別セミナー開催及び、訴求力アップの助言指導③企業ガイドブックを作成し、ビジネスマッチングに繋げていく。

(2) 金融支援事業

【決算額 1,044,100 千円】

① 支援状況

県内中小企業の経営基盤強化等に必要な機械設備の導入と長期運転資金の調達支援を目的に、金融機関のみに依存しないダブルトラックの資金調達手段として、設備資金貸付事業、設備貸与事業、少人数私募債事業、中小企業創出支援ファンド事業、中小企業特別債務保証事業を実施した。

この結果、金融支援は合計で 36 社に対し総額 6 億 2,625 万円の支援を行った。しかし、長引く景気低迷の影響で、件数は前年度より 17 件、金額でも 44%の減少となった。

なお、平成 17 年度から中止している直接投資事業及び 19 年度から休止した機械類貸与事業については、県内中小企業経営者をはじめ産業支援団体からの強い再開要望のもとに、内容の充実を図り 21 年度からの新たなスタートを目指して県に要望を行ったが実現には至らなかった。

このため、引き続き県内中小企業の置かれている金融環境の実態把握に努めながら早期の実現に向けた要望を継続する。

事業名		項目	21年度実績	22年度目標
設備資金貸付事業		件数(表 2-(2)-②参照)	8 社	20 社
		金額(千円)	35,550	210,000
設備貸与事業		件数(表 2-(2)-②参照)	17 社	35 社
		金額(千円)	230,000	466,000
企業振興投資事業	少人数私募債引受	件数(表 2-(2)-②参照)	4 社	4 社
		金額(千円)	68,000	60,000
中小企業創出支援ファンド事業		件数	5 社	—
		金額(千円)	193,700	—
中小企業再生特別保証(経済対策債務保証事業)		件数	2 社	2 社
		保証額(千円)	96,000	—
債務保証・低利融資		件数	0	1 社
		保証額(千円)	0	—
合計		件数	36 社	—
		金額(千円)	623,250	—

② 債権管理状況

債権管理マニュアルに基づき未収債権の回収に努めた結果、90,964 千円を回収した。しかし、83,044 千円の新規未収発生があり、信用保険預り金控除後の年度末未収債権額は、前年比 7,920 千円減少の 283,469 千円となった。

また、設備資金貸付事業、設備貸与事業、機械類貸与事業、企業振興投資事業、中小企業再生特別保証、債務保証・低利融資の 6 事業全体の正常債権と未収債権を合わせた年度末債権総額 420 件、4,129,988 千円に対する未収率は 6.9%である。なお、貸倒引当金計上額は、90,098 千円となった。

産業空洞化緊急対策保証事業、ベンチャー企業投資事業の平成 21 年度末の代位弁済求償権等は、15 社 306,497 千円と、前年度より 1,423 千円減少

した。

□ 正常債権

(単位:千円)

事業名	21年度末		20年度末		前年度増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
資金貸付事業	69	393,220	72	481,200	△3	△87,980
設備貸与事業	137	1,616,688	152	1,105,078	△15	511,610
機械類貸与事業	130	1,311,481	153	1,783,483	△23	△472,002
企業振興投資事業	21	341,500	20	326,500	1	15,000
中小企業再生特別保証	6	163,630	4	87,736	2	75,894
債務保証・低利融資事業	1	20,000	1	20,000	0	0
合計	364	3,846,519	402	3,803,997	△38	42,522

□ 未収債権

(単位:千円)

事業名	21年度末		20年度末		前年度増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
資金貸付事業	1	4,210	1	4,310	0	△100
設備貸与事業	27	119,531	21	102,860	6	16,671
機械類貸与事業	26	151,384	30	174,235	△4	△22,851
企業振興投資事業	2	8,344	3	9,984	△1	△1,640
合計	56	283,469	55	291,389	1	△7,920

※設備貸与事業と機械類貸与事業は信用保険預り金控除後の金額を未収債権として掲載している。

□ 代位弁済求償権等

(単位:千円)

事業名	21年度末		20年度末		前年度増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
産業空洞化緊急対策保証	11	235,954	11	237,317	0	△1,363
ベンチャー企業投資(創造投資)	3	51,819	3	51,879	0	△60
債務保証・低利融資事業	1	18,724	1	18,724	0	0
合計	15	306,497	15	307,920	0	△1,423

3 企業再生支援事業

(1) 中小企業再生支援事業

【決算額 82,967 千円】

経営状況が悪化している県内中小企業の事業再生への取り組みを推進するため、中小企業に対する再生支援施策を総合的に活用しながら、事業の再生に向けた経営全般に関する相談への対応や再生計画策定支援（2次対応）等を実施し、中小企業の事業継続と雇用の確保を図ることができた。

また、県内5ヵ所（仙台・大河原・大崎・石巻・気仙沼）で金融機関・士業専門家向けセミナーを実施したほか、ラジオCMの定期的な放送や新聞広告の掲載など広報活動を積極的に行った。今後も、各種メディアを活用した事業広報を展開、又、士業専門家団体との交流を深め、事業の普及啓発に努める。

項目	21年度実績			20年度実績			前年度比増減率		
相談企業数	81社			87社			△6.9%		
新規相談	60社			76社			△21.1%		
前年度からの継続	21社			11社			90.9%		
相談件数	132社			132社			0.0%		
対応状況	相談継続	相談終了	計	相談継続	相談終了	計	相談継続	相談終了	計
2次対応 ※()は当年度選定分	10社 (7社)	5社 (0社)	15社 (7社)	8社 (7社)	3社 (2社)	11社 (9社)	25.0% (0.0%)	66.7% (△100%)	36.4% (△22.2%)
新1.5次対応	0社	0社	0社	0社	0社	0社	—	—	—
旧1.5次対応	0社	0社	0社	0社	1社	1社	0.0%	△100%	△100%
その他相談	13社	53社	66社	17社	58社	75社	△23.5%	△8.6%	△12.0%
合計	23社	58社	81社	25社	62社	87社	△8.0%	△6.5%	△6.9%
中小企業再生特別保証推薦	2件			0件			—		

① 事業の再生に向けた取組の窓口相談

中小企業者からの事業再生に向けた取り組み相談を受け、課題解決に向けた適切な助言、支援施策・支援機関の紹介を行った。金融機関持込相談の減少により新規相談社数は対前年度比16社減と再び減少に転じる結果となったが、2次対応選定率はほぼ同率であり、概ね同水準で推移した。

項目	21年度実績	22年度目標
新規相談者数	60社	120社
2次対応選定率	11.6%	12%以上
他機関紹介率	66.0%	40.0%

② 事業の再生に向けた再生計画策定支援

窓口相談で事業再生のために計画策定や金融機関調整等が必要と認めた企業の再生計画策定について再生支援チームを編成して支援した。

選定数は、対前年度比 2 社減であるが、支援完了数は 2 社増となっており、支援継続中が増加する結果となった。これは、案件自体の内容が高度化・複雑化しており、対象債権者数も従来に比して多くなっていることから、完了までの期間が長期にわたっているためである。

また、支援完了企業の雇用維持数は 864 人で、平成 15 年からの累計数 1,932 人の約 45% に及ぶこともあり、県内の雇用維持にも大きな底支えになった。

項 目	21 年度実績	22 年度目標
支援選定数	7 社	15 社
支援完了数	4 社	10 社
モニタリング完了数	3 社	5 社
支援完了企業の雇用維持数	864 人	—

③ 再生支援チームの編成（外部専門家の活用）

中小企業診断士、弁護士等の専門家による調査分析を基に再生計画の策定を支援した。2 次対応選定企業の規模が大きくなる傾向にあり、それに伴ってコンサルタント企業の活用なども増加している。

○ 実施状況 延べ 84 人（目標 200 人）

④ 中小企業再生特別保証制度の推薦

事業再生に取り組む中小企業等が金融機関から融資を受ける場合、機構が行う中小企業特別保証制度に対して推薦し、2 次対応選定企業の財務体質の安定化に寄与した。

○ 推薦数 2 社（目標 2 社）

(2) 経済対策債務保証事業

○ 中小企業再生特別保証引き受け（再掲）

中小企業再生支援協議会からの推薦に基づき、推薦企業が金融機関から融資を受ける際に債務保証を行った。

○ 保証額 96,000 千円 ○ 支援企業数 2 社（目標 2 社）

Ⅲ 基本財産

(単位:円)

	平成 21 年度末	前年度比増減
定期預金	8,727,779	±0
有価証券	115,600,000	±0
株式(東北電力)【230,438株】	※評価額 455,345,488	△43,552,782
計	579,673,267	△43,552,782

※ 東京証券取引所 平成 22 年 3 月 31 日終値 1,976 円で評価
(参考) 平成 21 年 3 月 31 日終値 2,165 円

Ⅳ 借入金

(単位:千円)

借入先 制度	平成 21 年度末					前年度比較増減				
	宮城県	仙台市	中小公庫	七十七銀行等	計	宮城県	仙台市	中小公庫	七十七銀行等	計
資金貸付	433,640	0	0	0	433,640	△85,930	0	0	0	△85,930
設備貸与	615,578	0	274,823	368,300	1,258,701	△20,247	0	△100,498	69,100	△51,645
機械類貸与	1,573,173	0	0	0	1,573,173	△271,740	0	0	0	△271,740
振興投資	178,250	0	0	156,500	334,750	0	0	0	34,000	34,000
富県チャレンジ	4,290,000	535,000	0	0	4,825,000	0	0	0	0	0
産業人材	0	0	0	61,603	61,603	0	0	0	△9,047	9,047
中心市街地	0	0	0	0	0	△175,000	0	0	0	△175,000
再生協議会	0	0	0	20,000	20,000	0	0	0	0	0
提案公募	0	0	0	40,000	40,000	0	0	0	△49,100	△49,100
支援センター	0	0	0	7,000	7,000	0	0	0	0	0
ベンチャーファンド	350,000	0	0	0	350,000	0	0	0	0	0
計	7,440,641	535,000	274,823	653,403	8,903,867	△552,917	0	△100,498	44,953	△608,462

Ⅴ 庶務事項

1 理事会

開催年月日	回次	主 議 決 事 項
平 21. 5. 25	1	第 1 号議案 平成 20 年度事業報告及び財務諸表の承認について 第 2 号議案 就業規程の一部変更について 第 3 号議案 組織規程の一部変更について 第 4 号議案 財務規程の一部変更について 第 5 号議案 職員給与規程の一部変更について 第 6 号議案 職員退職手当規程の一部変更について 第 7 号議案 評議員の選出について 第 8 号議案 理事長の選任について
平 21. 10. 26	2	第 1 号議案 平成 20 年度機構事業の評価結果とその結果に基づく対応方針について

		第 2 号議案	業務方法書の一部変更について
		第 3 号議案	就業規程等の一部変更について
		第 4 号議案	評議員の選出について
平 22. 3. 24	3	第 1 号議案	寄附行為の一部変更について
		第 2 号議案	業務方法書の一部変更について
		第 3 号議案	財務規程の一部変更について
		第 4 号議案	組織規程の一部変更について
		第 5 号議案	就業規程等の一部変更について
		第 6 号議案	職員給与規程の一部変更について
		第 7 号議案	委員会規程の一部変更について
		第 8 号議案	平成 21 年度収支予算の一部変更について
		第 9 号議案	平成 22 年度事業計画及び収支予算について
		第 10 号議案	平成 22 年度借入限度額について

2 役員の変動

年 月 日	事 項	異動数 (人)			
		再任	交代	新規	辞任
平 21. 5. 22	中塚 勝人、鈴木 昇の各氏が理事に就任	—	—	2	—
平 21. 5. 31	四ツ柳 隆夫氏が理事を辞任	—	—	—	1
平 21. 6. 1	中塚 勝人氏が理事長に就任	—	1	—	—
平 21. 10. 15	鈴木 敏夫、岩淵 義教、信夫 俊雄の各氏が理事を辞任、菅原 敏秋氏が監事を辞任	—	—	—	4
平 21. 10. 16	高橋 實、菅原 敏秋の各氏が理事に就任及び岩淵 義教、御園生 勇郎の各氏が監事に就任	—	—	4	—
平 21. 10. 25	藤本 章氏が理事を辞任	—	—	—	1
平 21. 10. 26	渡邊 晃氏が理事に就任	—	—	1	—
平 22. 3. 23	庄子 哲雄氏が理事を辞任	—	—	—	1
平 22. 3. 24	飯島 敏夫氏が理事に就任	16	1	—	—

平成 21 年度末役員数 18 人 (内、理事 16 人、監事 2 人)

3 評議員会

開催年月日	回次	主 議 決 事 項	
平 21. 5. 22	1	議 案	理事の選任について
平 21. 5. 25	2	第 1 号議案	平成 20 年度事業報告及び財務諸表の報告について
		第 2 号議案	財務規程の一部変更について
平 21. 10. 16	3	議 案	理事及び監事の選任について
平 21. 10. 26	4	第 1 号議案	平成 20 年度機構事業の評価結果とその結果に基づく対応方針について
		第 2 号議案	理事の選任について
平 22. 3. 24	5	第 1 号議案	寄附行為の一部変更について
		第 2 号議案	業務方法書の一部変更について
		第 3 号議案	財務規程の一部変更について
		第 4 号議案	平成 21 年度収支予算の一部変更について
		第 5 号議案	平成 22 年度事業計画及び収支予算について

	第 6号議案 平成 22 年度借入限度額について
	第 7号議案 理事の選任について
	第 8号議案 任期満了に伴う役員の選任について

4 評議員の異動

年 月 日	事 項	異動数 (人)			
		再任	交代	新規	辞任
平 21. 5. 24	金子 孝一、佐藤 明、定光 裕樹の各氏が評議員を 辞任	—	—	—	3
平 21. 5. 25	大泉 一貫、鈴木 康夫、平泉 洋、引地 政明、 佐藤 幸太郎の各氏が評議員に就任	—	3	2	—
平 21. 10. 25	遠藤 利明、多田 雅行の各氏が評議員を辞任	—	—	—	2
平 21. 10. 26	中川 明子、管野 繁の各氏が評議員に就任	—	2	—	—

平成 21 年度末評議員数 17 人

5 職員数の状況

区 分	平成 21 年度末	平成 20 年度末	前年度比較増減
財 団 職 員	24 人	24 人	±0 人
任期付職員	4 人	0 人	+4 人
非常勤職員	21 人	16 人	+5 人
臨時職員	1 人	3 人	△2 人
派遣職員	8 人	9 人	△1 人
計	58 人	52 人	+6 人

平成 21 年度 財務諸表

1. 貸借対照表

平成22年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	66,988	1,878,853	△ 1,811,865
預金	792,729,350	563,227,188	229,502,162
割賦機械設備	1,919,534,000	2,387,457,000	△ 467,923,000
割賦設備未収金	22,376,087	26,033,222	△ 3,657,135
割賦損料未収金	2,189,258	979,762	1,209,496
未収損害賠償金	255,722,924	276,609,007	△ 20,886,083
リース料未収金	57,380,779	53,910,585	3,470,194
未収規定損害金	73,787,126	71,104,126	2,683,000
未収投資有価証券	8,344,400	9,983,800	△ 1,639,400
設備貸付未収金	4,210,000	4,310,000	△ 100,000
未収金	129,629,062	188,323,009	△ 58,693,947
貸倒引当金	△ 90,097,944	△ 90,564,523	466,579
求償権	70,542,537	70,602,537	△ 60,000
求償権引当金	△ 63,042,537	△ 63,102,537	60,000
預託金	27,440	27,440	0
立替金	305,462	149,505	155,957
流動資産合計	3,183,704,932	3,500,928,974	△ 317,224,042
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産有価証券	570,945,488	614,498,270	△ 43,552,782
基本財産預金	8,727,779	8,727,779	0
基本財産合計	579,673,267	623,226,049	△ 43,552,782
(2) 特定資産			
情報化基盤整備基金預金	300,000,000	300,000,000	0
保証金積立特定資産	114,171,000	102,648,000	11,523,000
退職給与積立特定資産	263,898,700	246,801,700	17,097,000
共済年金積立金	10,659,793	10,138,993	520,800
中心市街地商業活性化特定資産	0	175,000,000	△ 175,000,000
債務保証基金特定資産	300,461,329	299,372,507	1,088,822
技術振興基金特定資産	509,705,781	509,705,781	0
地域産業活性化基金特定資産	520,000,000	520,000,000	0
工業振興基金特定資産	2,074,638	2,074,638	0
宮城・仙台富県チャレンジ応援基金特定資産	5,350,000,000	5,350,000,000	0
指導体制強化基金特定資産	60,000,000	60,000,000	0
貸与原資準備金特定資産	3,992,808	648,808	3,344,000
投資損失準備金特定資産	15,000,000	15,000,000	0
債務保証損失準備金	84,575,663	81,053,214	3,522,449
創造的中小企業創出支援事業特定資産	27,391,527	27,141,411	250,116
ベンチャー育成ファンド特定資産	42,374,865	41,680,105	694,760
金利変動準備金	9,000,000	9,000,000	0
修繕積立預金	40,203,334	33,523,334	6,680,000
研究室維持積立金	5,417,700	2,753,700	2,664,000
特定資産合計	7,658,927,138	7,786,542,191	△ 127,615,053
(3) その他固定資産			
リース機械設備	377,707,829	501,104,200	△ 123,396,371
建物	154,459,008	162,470,960	△ 8,011,952

科目	当年度	前年度	増減
建物付属設備	3,938,514	1,774,364	2,164,150
構 築 物	2,048,133	2,511,335	△ 463,202
車 両 運 搬 具	42,783	64,174	△ 21,391
器 具 備 品	9,099,708	8,074,765	1,024,943
借 地 権	1,026,476	1,026,476	0
施設利用権	157,104	188,374	△ 31,270
ソフトウェア	16,748,909	20,104,184	△ 3,355,275
プログラム開発費	390,600	585,900	△ 195,300
差入保証金	60,927	51,514	9,413
電話加入権	253,460	253,460	0
設備資金貸付金	393,220,000	481,200,000	△ 87,980,000
長期厚生貸付金	3,682,638	4,395,558	△ 712,920
出 資 金	209,224,795	241,664,878	△ 32,440,083
投資有価証券	549,449,192	534,449,192	15,000,000
振興投資有価証券	341,500,000	326,500,000	15,000,000
その他投資有価証券	207,949,192	207,949,192	0
その他の固定資産合計	1,721,510,076	1,959,919,334	△ 238,409,258
固定資産合計	9,960,110,481	10,369,687,574	△ 409,577,093
資 産 合 計	13,143,815,413	13,870,616,548	△ 726,801,135
II 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金	128,603,000	186,750,000	△ 58,147,000
設備資金貸付金未払金	1,240,000	0	1,240,000
割賦機械設備未払金	0	35,683,000	△ 35,683,000
未払金	20,159,236	1,590,199	18,569,037
未払費用	5,022,978	21,002,807	△ 15,979,829
機械類信用保険預り金	140,541,045	151,541,320	△ 11,000,275
預り金	5,077,385	5,785,396	△ 708,011
賞与引当金	12,973,000	16,017,759	△ 3,044,759
流動負債合計	313,616,644	418,370,481	△ 104,753,837
2 固定負債			
県借入金	7,440,641,281	7,993,557,950	△ 552,916,669
仙台市借入金	535,000,000	535,000,000	0
公庫借入金	274,822,900	375,321,150	△ 100,498,250
長期借入金	524,800,000	421,700,000	103,100,000
割賦機械設備保証金	320,823,000	387,497,000	△ 66,674,000
リース設備引揚準備金	41,092,003	41,092,003	0
長期預り金	69,129,706	69,304,206	△ 174,500
退職給与引当金	263,898,700	246,801,700	17,097,000
前受債務保証手数料	6,312,531	3,192,165	3,120,366
固定負債合計	9,476,520,121	10,073,466,174	△ 596,946,053
負債合計	9,790,136,765	10,491,836,655	△ 701,699,890
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	2,325,784,779	2,368,248,739	△ 42,463,960
受贈基本財産投資有価証券	400,874,455	400,874,455	0
指定正味財産合計	2,726,659,234	2,769,123,194	△ 42,463,960
(うち基本財産への充当額)	(576,173,267)	(619,726,049)	△ 43,552,782
(うち特定資産への充当額)	(1,625,485,967)	(1,624,397,145)	1,088,822
2 一般正味財産			
一般正味財産	627,019,414	609,656,699	17,362,715
(うち基本財産への充当額)	(3,500,000)	(3,500,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(301,456,462)	(286,062,591)	15,393,871
正味財産合計	3,353,678,648	3,378,779,893	△ 25,101,245
負債及び正味財産合計	13,143,815,413	13,870,616,548	△ 726,801,135

2. 正味財産増減計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	15,131,155	15,089,787	41,368
基本財産利息	1,304,875	1,263,507	41,368
基本財産配当金	13,826,280	13,826,280	0
② 特定資産運用益	99,290,873	89,698,291	9,592,582
特定資産利息	99,290,873	89,698,291	9,592,582
③ 事業収益	1,116,588,188	1,050,990,759	65,597,429
割賦販売収益	742,157,758	707,018,530	35,139,228
割賦設備収益	686,719,000	643,986,000	42,733,000
受取割賦損料	55,438,758	63,032,530	△ 7,593,772
受取リース料	145,439,300	175,743,800	△ 30,304,500
受取再リース料	5,791,600	5,537,800	253,800
保険代理手数料収益	265,004	421,151	△ 156,147
有価証券売却益	0	2,240,000	△ 2,240,000
投資有価証券受取収益	9,190,000	10,099,397	△ 909,397
投資受取配当金収益	1,800,000	4,652,000	△ 2,852,000
社債受取利息収益	7,390,000	5,447,397	1,942,603
債務保証手数料収益	1,829,794	2,151,380	△ 321,586
委託料収益	169,093,006	110,423,487	58,669,519
家賃収益	28,500,129	25,060,817	3,439,312
リース資産売却益	3,426,847	1,912,554	1,514,293
保険金収益	0	9,860,927	△ 9,860,927
債務保証事業収益	0	520,916	△ 520,916
規定損害金収益	10,894,750	0	10,894,750
④ 受取補助金等	317,283,502	323,329,391	△ 6,045,889
県受取補助金	255,681,333	252,994,330	2,687,003
国受取補助金	61,602,169	70,335,061	△ 8,732,892
⑤ 受取負担金	15,047,030	15,922,007	△ 874,977
受取負担金	15,047,030	15,922,007	△ 874,977
⑥ 雑収益	103,559,414	113,147,166	△ 9,587,752
受取利息収益	4,008,648	8,725,292	△ 4,716,644
求償権引当金戻入益	60,000	283,750	△ 223,750
貸倒引当金戻入益	90,564,523	91,549,862	△ 985,339
法人税等戻入益	30,000	30,000	0
雑収益	8,896,243	12,558,262	△ 3,662,019
経常収益 計	1,666,900,162	1,608,177,401	58,722,761
(2) 経常費用			
① 事業費	1,634,587,009	1,461,206,498	173,380,511
割賦販売原価	686,719,000	643,986,000	42,733,000
リース販売原価	9,261,001	3,253,810	6,007,191
支払助成金	32,686,562	14,181,392	18,505,170
人件費	349,928,316	289,934,644	59,993,672
役員報酬	4,690,914	0	4,690,914
給料手当	175,071,081	157,689,379	17,381,702
給料負担金	8,342,657	9,722,799	△ 1,380,142
委託手当	96,011,857	82,228,107	13,783,750
賃金	4,739,772	1,662,780	3,076,992
福利厚生費	32,489,035	26,039,372	6,449,663

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
賞与引当金繰入	12,324,000	12,592,207	△ 268,207
退職給付引当金繰入額	16,259,000	0	16,259,000
信用保険料	403,930	0	403,930
リース損害保険料	569,532	984,990	△ 415,458
保険料	933,160	676,259	256,901
印刷製本費	6,086,565	4,405,528	1,681,037
会議費	557,413	369,719	187,694
通信運搬費	4,818,798	3,217,458	1,601,340
事務消耗品費	8,391,208	4,075,884	4,315,324
旅費	14,307,423	14,753,722	△ 446,299
新聞図書費	1,595,092	462,626	1,132,466
広告宣伝費	3,116,400	555,450	2,560,950
修繕費	1,997,278	1,244,250	753,028
公租公課	33,787,087	2,015,202	31,771,885
リース固定資産税	8,075,956	8,426,119	△ 350,163
負担金	6,259,762	3,838,091	2,421,671
借料及び損料	26,413,795	30,452,921	△ 4,039,126
水道光熱費	2,837,202	470,410	2,366,792
車両費	1,290,253	60,931	1,229,322
委託費	137,270,216	96,735,167	40,535,049
交際費	118,600	0	118,600
事務委託料	336,180	32,874	303,306
支払手数料	545,618	204,120	341,498
支払利息	15,206,685	15,126,253	80,432
リース機械設備減価償却費	114,479,690	147,018,780	△ 32,539,090
減価償却額	22,833,475	16,961,563	5,871,912
雑費	33,075,007	46,868,793	△ 13,793,786
貸倒損失	10,991,181	0	10,991,181
貸倒引当金繰入	90,097,944	90,564,523	△ 466,579
リース機械設備除却損	3,134,180	563,400	2,570,780
リース機械設備売却損	6,462,500	0	6,462,500
債務保証事業費	0	19,765,619	△ 19,765,619
② 管理費	14,850,438	124,458,784	△ 109,608,346
人件費	14,137,443	73,003,243	△ 58,865,800
役員報酬	3,610,246	8,980,616	△ 5,370,370
給料手当	7,204,876	35,509,858	△ 28,304,982
委託手当	349,000	219,770	129,230
賃金	0	2,842,591	△ 2,842,591
福利厚生費	1,486,321	6,946,238	△ 5,459,917
賞与引当金繰入	649,000	3,425,552	△ 2,776,552
退職給与引当金繰入	838,000	15,082,400	△ 14,244,400
保険料	2,807	432,518	△ 429,711
印刷製本費	1,123	277,331	△ 276,208
会議費	11,950	13,827	△ 1,877
通信運搬費	37,646	1,781,258	△ 1,743,612
事務消耗品費	51,895	2,131,423	△ 2,079,528
旅費	249,225	689,386	△ 440,161
新聞図書費	18,460	468,141	△ 449,681
修繕費	10,626	894,212	△ 883,586
公租公課	2,000	17,594,797	△ 17,592,797
負担金	50,651	3,032,432	△ 2,981,781
借料及び損料	149,118	11,633,524	△ 11,484,406
水道光熱費	45,371	2,650,582	△ 2,605,211
車両費	4,484	1,117,211	△ 1,112,727
委託費	73,740	3,941,865	△ 3,868,125

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
交際費	1,400	140,930	△ 139,530
事務委託料	0	332,733	△ 332,733
支払手数料	2,499	378,540	△ 376,041
減価償却額	0	3,935,127	△ 3,935,127
雑費	0	5,922	△ 5,922
③ 法人税等	100,000	100,000	0
法人税等	100,000	100,000	0
経常費用 計	1,649,537,447	1,585,765,282	63,772,165
当期経常増減額	17,362,715	22,412,119	△ 5,049,404
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産受贈益	0	835,149	△ 835,149
建物受贈益	0	835,149	△ 835,149
経常外収益計	0	835,149	△ 835,149
(2) 経常外費用			
① 固定資産売却損			
寄付金	0	△ 2,867,455	△ 2,867,455
経常外費用計	0	△ 2,867,455	△ 2,867,455
当期経常外増減額	0	3,702,604	△ 3,702,604
当期一般正味財産増減額	17,362,715	26,114,723	△ 8,752,008
一般正味財産期首残高	609,656,699	583,541,976	26,114,723
一般正味財産期末残高	627,019,414	609,656,699	17,362,715
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産評価損			
基本財産投資有価証券評価損	43,552,782	62,218,260	△ 18,665,478
② 特定資産運用益	1,088,822	816,617	272,205
特定資産受取利息	1,088,822	816,617	272,205
③ 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	0	△ 5,444,110	5,444,110
当期指定正味財産増減額	△ 42,463,960	△ 66,845,753	24,381,793
指定正味財産期首残高	2,769,123,194	2,835,968,947	△ 66,845,753
指定正味財産期末残高	2,726,659,234	2,769,123,194	△ 42,463,960
III 正味財産期末残高	3,353,678,648	3,378,779,893	△ 25,101,245

3. キャッシュ・フロー計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	15,131,155	15,089,787	41,368
基本財産利息収入	1,304,875	1,263,507	41,368
基本財産配当金収入	13,826,280	13,826,280	0
② 特定資産運用収入	97,838,610	89,431,579	8,407,031
特定資産利息収入	97,838,610	89,431,579	8,407,031
③ 事業収入	1,381,628,072	1,326,193,764	55,434,308
設備資金貸付金回収収入	123,010,000	128,890,000	△ 5,880,000
割賦販売収入	681,204,178	686,050,163	△ 4,845,985
割賦設備収入	627,785,316	623,476,000	4,309,316
割賦損料収入	53,418,862	62,574,163	△ 9,155,301
割賦設備預り保証金収入	20,558,000	29,559,000	△ 9,001,000
リース料収入	140,523,980	175,743,800	△ 35,219,820
再リース料収入	5,791,600	5,537,800	253,800
保険代理手数料収入	265,004	421,151	△ 156,147
長期預り金収入	0	775,618	△ 775,618
投資有価証券売却収入	53,000,000	100,040,000	△ 47,040,000
投資有価証券受取収入	9,790,000	9,499,397	290,603
投資受取配当金収入	1,800,000	4,652,000	△ 2,852,000
社債受取利息収入	7,990,000	4,847,397	3,142,603
債務保証手数料収入	664,593	43,916	620,677
前受債務保証手数料収入	4,285,567	1,236,391	3,049,176
委託料収入	225,054,328	48,470,667	176,583,661
家賃収入	28,500,129	25,060,817	3,439,312
債務保証事業収入	0	520,916	△ 520,916
出資金戻り収入	281,449	4,631,360	△ 4,349,911
リース資産売却収入	3,426,847	1,912,554	1,514,293
保険金収入	0	9,860,927	△ 9,860,927
求償権回収収入	60,000	283,750	△ 223,750
設備資金貸付未収金回収収入	620,000	1,380,000	△ 760,000
割賦設備未収金回収収入	25,900,498	45,473,046	△ 19,572,548
割賦損料未収金回収収入	324,750	1,734,637	△ 1,409,887
割賦設備未収損害賠償金回収収入	47,070,873	38,924,921	8,145,952
リース料未収金回収収入	1,445,126	4,135,871	△ 2,690,745
未収規定損害金回収収入	8,211,750	2,367,662	5,844,088
投資未収金回収収入	1,639,400	3,639,400	△ 2,000,000
④ 補助金等収入	322,678,663	314,794,776	7,883,887
県補助金収入	252,343,602	253,266,244	△ 922,642
国補助金収入	70,335,061	61,528,532	8,806,529
⑤ 負担金収入	15,047,030	15,922,007	△ 874,977
負担金・分担金収入	15,047,030	15,922,007	△ 874,977
⑥ 雑収入	12,027,437	16,970,474	△ 4,943,037
受取利息収入	4,008,648	8,725,292	△ 4,716,644
雑収入	8,018,789	8,245,182	△ 226,393
⑦ その他事業活動収入	△ 708,011	84,163	△ 792,174
その他収入	△ 708,011	84,163	△ 792,174
事業活動収入計	1,843,642,956	1,778,486,550	65,156,406
2 事業活動支出			
① 事業費支出	1,106,530,449	1,372,492,439	△ 265,961,990
設備資金貸付金支出	34,310,000	69,910,000	△ 35,600,000

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
割賦設備購入支出	254,479,000	509,111,000	△ 254,632,000
リース設備購入支出	9,941,000	132,137,000	△ 122,196,000
割賦機械設備預り保証金返済支出	87,232,000	65,510,000	21,722,000
機械類信用保険預り金返還支出	11,000,275	24,492,821	△ 13,492,546
企業振興投資支出	68,000,000	75,000,000	△ 7,000,000
法人税等	70,000	70,000	0
助成金支出	32,139,591	10,235,478	21,904,113
人件費支出	337,208,600	278,124,347	59,084,253
役員報酬支出	5,320,721	0	5,320,721
給料手当支出	190,304,558	157,976,289	32,328,269
給料負担金支出	8,342,657	10,217,799	△ 1,875,142
委託手当支出	96,011,857	82,228,107	13,783,750
貸金支出	4,739,772	1,662,780	3,076,992
福利厚生費支出	32,489,035	26,039,372	6,449,663
信用保険料支出	403,930	0	403,930
リース損害保険料	569,532	984,990	△ 415,458
保険料支出	933,160	676,259	256,901
印刷製本費支出	6,086,565	4,405,528	1,681,037
会議費支出	557,413	369,719	187,694
通信運搬費支出	4,818,798	3,217,458	1,601,340
事務消耗品費支出	8,391,208	4,075,884	4,315,324
旅費支出	14,307,423	14,753,722	△ 446,299
新聞図書費支出	1,595,092	462,626	1,132,466
広告宣伝費支出	3,116,400	555,450	2,560,950
修繕費支出	1,997,278	1,244,250	753,028
公租公課支出	30,622,087	2,015,202	28,606,885
リース固定資産税支出	8,075,956	8,426,119	△ 350,163
負担金支出	6,259,762	3,838,091	2,421,671
借料及び損料支出	26,413,795	30,452,921	△ 4,039,126
水道光熱費支出	2,837,202	470,410	2,366,792
車両費支出	1,290,253	60,931	1,229,322
委託費支出	137,628,652	96,735,167	40,893,485
事務委託料支出	336,180	32,874	303,306
交際費支出	118,600	0	118,600
支払手数料支出	545,093	204,120	340,973
支払利息支出	15,206,685	15,126,253	80,432
雑費支出	38,919	28,200	10,719
債務保証事業費支出	0	19,765,619	△ 19,765,619
② 管理費支出	13,363,438	85,583,110	△ 72,219,672
人件費	12,650,443	54,499,073	△ 41,848,630
役員報酬	3,610,246	8,980,616	△ 5,370,370
給料手当支出	7,204,876	35,509,858	△ 28,304,982
委託手当支出	349,000	219,770	129,230
貸金支出	0	2,842,591	△ 2,842,591
福利厚生費支出	1,486,321	6,946,238	△ 5,459,917
退職給与金支出	0	0	0
保険料支出	2,807	432,518	△ 429,711
印刷製本費支出	1,123	277,331	△ 276,208
会議費支出	11,950	13,827	△ 1,877
通信運搬費支出	37,646	1,781,258	△ 1,743,612
事務消耗品費支出	51,895	2,131,423	△ 2,079,528
旅費支出	249,225	689,386	△ 440,161
新聞図書費支出	18,460	468,141	△ 449,681
修繕費支出	10,626	894,212	△ 883,586
公租公課支出	2,000	1,012,997	△ 1,010,997
負担金支出	50,651	3,032,432	△ 2,981,781
借料及び損料支出	149,118	11,633,524	△ 11,484,406

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
水道光熱費支出	45,371	2,650,582	△ 2,605,211
車両費支出	4,484	1,117,211	△ 1,112,727
委託費支出	73,740	4,097,517	△ 4,023,777
交際費支出	1,400	140,930	△ 139,530
事務委託料支出	0	332,733	△ 332,733
支払手数料支出	2,499	378,015	△ 375,516
雑費支出	0	5,922	△ 5,922
③ 補助金返還支出	0	0	0
補助金返還支出	0	0	0
④ その他事業活動支出	4,656,257	△ 540,547	5,196,804
その他支出	4,656,257	△ 540,547	5,196,804
事業活動支出計	1,124,550,144	1,457,540,924	△ 332,990,780
事業活動によるキャッシュ・フロー	719,092,812	320,945,626	398,147,186
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資活動収入			
① 特定資産取崩収入	213,247,920	475,790,848	△ 262,542,928
保証金特定資産取崩収入	9,035,000	0	9,035,000
債務保証基金特定資産取崩収入	0	5,444,110	△ 5,444,110
貸与原資産準備金特定資産取崩収入	25,000,000	25,000,000	0
中心市街地商業活性化基金特定資産取崩収入	175,000,000	425,000,000	△ 250,000,000
新世紀創造的企業育成支援事業損失準備金預金取崩収入	3,500,000	0	3,500,000
損失準備金預金取崩収入	0	19,383,776	△ 19,383,776
厚生資金貸付金返済収入	712,920	962,962	△ 250,042
② その他収入	1,596,200	7,958,000	△ 6,361,800
長期預り金収入	1,596,200	0	1,596,200
前受金収入	0	7,958,000	△ 7,958,000
投資活動収入計	214,844,120	483,748,848	△ 268,904,728
2 投資活動支出			
① 固定資産取得支出	13,944,178	8,526,722	5,417,456
建物購入支出	1,986,219	0	1,986,219
建物付属設備購入支出	2,450,209	0	2,450,209
構築物支出	0	2,005,500	△ 2,005,500
備品購入支出	7,317,450	6,521,222	796,228
ソフトウェア購入支出	2,190,300	0	2,190,300
② 特定資産取得支出	83,831,125	76,010,959	7,820,166
保証金特定資産支出	20,558,000	23,986,000	△ 3,428,000
退職給与積立特定資産支出	17,097,000	15,082,400	2,014,600
貸与原資産準備金特定資産支出	28,344,000	21,310,000	7,034,000
創造的中小企業創出支援事業特定資産取支出	250,116	490,767	△ 240,651
修繕積立金支出	10,180,000	6,880,840	3,299,160
研究室維持積立金	2,664,000	2,753,700	△ 89,700
債務保証損失準備金預金支出	3,522,449	355,092	3,167,357
ベンチャー育成ファンド基金特定資産支出	694,760	4,631,360	△ 3,936,600
共済年金積立金支出	520,800	520,800	0
③ その他支出	9,413	1,009,617	△ 1,000,204
差入保証金支出	9,413	9,617	△ 204
厚生資金貸付金支出	0	1,000,000	△ 1,000,000
投資活動支出計	97,784,716	85,547,298	12,237,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	117,059,404	398,201,550	△ 281,142,146
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 財務活動収入			
① 借入金収入	772,153,000	947,760,000	△ 175,607,000
県借入金収入	494,550,000	548,510,000	△ 53,960,000
銀行借入金収入	277,603,000	399,250,000	△ 121,647,000
財務活動収入計	772,153,000	947,760,000	△ 175,607,000

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2 財務活動支出			
① 借入金返済支出	1,380,614,919	1,863,680,738	△ 483,065,819
県借入金支出	1,047,466,669	1,261,731,850	△ 214,265,181
銀行借入金支出	333,148,250	600,188,850	△ 267,040,600
寄付金支出	0	1,760,038	△ 1,760,038
財務活動支出計	1,380,614,919	1,863,680,738	△ 483,065,819
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 608,461,919	△ 915,920,738	307,458,819
IV 現金及び現金同等物に係る増減額	227,690,297	△ 196,773,562	424,463,859
V 現金及び現金同等物の期首残高	565,106,041	761,879,603	△ 196,773,562
VI 現金及び現金同等物の期末残高	792,796,338	565,106,041	227,690,297

(注) Ⅰ 資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

4. 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

投資有価証券については、先入先出法による原価法により評価しているが、基本財産有価証券について、市場性のある株式については時価評価している。

満期保有目的の債券のうち平成20年4月以降購入の債券については、償却原価法(定額法)を実施している。

(2) 固定資産の減価償却について

(イ) 有形固定資産は、リース資産を除き定率法による減価償却を実施している、また、平成10年4月1日以降取得の建物については定額法による減価償却を実施している。

(ロ) リース資産は、リース期間に応じた定額法による減価償却を実施している。

(ハ) 平成19年の法人税法改正により、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却と平成19年3月31日以前に残存価格に達したものはそれによっている、これによる重要な影響はない。

(3) 引当金の計上基準について

(イ) 貸倒引当金(求償権引当金を含む)

貸倒損失に備えるため、法人税法に定める繰入率の他、財務規程第68条(※下記参照)の規定にもとづき、個々の債権の貸倒れの可能性を勘案した繰入をしている。

(ロ) 退職給与引当金

職員の退職に備えるため、期末退職給与の要支給額を計上している。

(ハ) リース設備引揚準備金

特殊発生と予想されるリース設備引揚げのための準備金で、再リース料収入から固定資産税を除いた額を限度として積立てることとしている。

(ニ) 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する金額を計上している。

(4) 消費税の会計処理について

消費税の会計処理については、税込み方式によるものとする。

(5) 割賦販売について

当機構は設備貸与事業及び機械類貸与事業において割賦販売を採用しており、割賦販売及びリースの売上高及び売上原価計上は、引渡基準によるが、その販売利益の実現については回収期限到来の日を以って計上している。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンスリース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

※ 財務規程

第68条 設備貸与事業に係る償還金及び損料並びにリース料(以下「貸与料」という。)の回収不能に備えるための貸倒引当金は、次に掲げる額の合計を限度に繰り入れるものとする。

(1) 貸与債権の当該会計年度末時点における未収金等の額(割賦設備未収金、割賦損料未収金、リース未収金、未収規定損害金、未収損害賠償金、未収金)のうち、破産等により回収困難な額に100分の50を乗じて得た額

(2) 貸与債権の当該会計年度末時点における期日未到来の貸与料の合計額から保証金(設備リースを除く。)の残額を控除した額に、未収金等の額(割賦設備未収金、割賦損料未収金、リース料未収金、未収規定損害金未収損害賠償金)のうち、回収可能な額を加えた合計額に1000分の13を乗じて得た額

2 機械類貸与事業に係る貸与料の回収不能に備えるための貸倒引当金及び創造的中小企業創出支援事業、債務保証低利融資事業に係る求償権引当金は、税法に規定する金額を計上している。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産有価証券	614,498,270	0	43,552,782	570,945,488
基本財産預金	8,727,779	0	0	8,727,779
小計	623,226,049	0	43,552,782	579,673,267

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
情報化基盤整備基金預金	300,000,000	0	0	300,000,000
保証金積立特定資産	102,648,000	20,558,000	9,035,000	114,171,000
退職給与積立特定資産	246,801,700	17,097,000	0	263,898,700
共済年金積立金	10,138,993	520,800	0	10,659,793
中心市街地商業活性化特定資産	175,000,000	0	175,000,000	0
債務保証基金特定資産	299,372,507	1,088,822	0	300,461,329
技術振興基金特定資産	509,705,781	0	0	509,705,781
地域産業活性化基金特定資産	520,000,000	0	0	520,000,000
工業振興基金特定資産	2,074,638	0	0	2,074,638
指導体制強化基金特定資産	60,000,000	0	0	60,000,000
貸与原資準備金特定資産	648,808	28,344,000	25,000,000	3,992,808
投資損失準備金特定資産	15,000,000	0	0	15,000,000
債務保証損失準備金	81,053,214	3,522,449	0	84,575,663
創意的中小企業創出支援事業特定資産	27,141,411	250,116	0	27,391,527
ベンチャー育成ファンド特定資産	41,680,105	694,760	0	42,374,865
金利変動準備金	9,000,000	0	0	9,000,000
修繕積立預金	33,523,334	10,180,000	3,500,000	40,203,334
研究室維持積立金	2,753,700	2,664,000	0	5,417,700
宮城・仙台富県チャレンジ応援基金特定資産	5,350,000,000	0	0	5,350,000,000
小計	7,786,542,191	84,919,947	212,535,000	7,658,927,138
合計	8,409,768,240	84,919,947	256,087,782	8,238,600,405

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産				
基本財産有価証券	570,945,488	567,445,488	3,500,000	0
基本財産預金	8,727,779	8,727,779	0	0
小計	579,673,267	576,173,267	3,500,000	0
特定資産				
情報化基盤整備基金預金	300,000,000	300,000,000	0	0
保証金積立特定資産	114,171,000	0	0	114,171,000
退職給与積立特定資産	263,898,700	0	0	263,898,700
共済年金積立金	10,659,793	0	10,659,793	0
債務保証基金特定資産	300,461,329	300,461,329	0	0
技術振興基金特定資産	509,705,781	502,950,000	6,755,781	0
地域産業活性化基金特定資産	520,000,000	520,000,000	0	0
工業振興基金特定資産	2,074,638	2,074,638	0	0
指導体制強化基金特定資産	60,000,000	0	60,000,000	0
貸与原資準備金特定資産	3,992,808	0	3,992,808	0
投資損失準備金特定資産	15,000,000	0	15,000,000	0
債務保証損失準備金	84,575,663	0	80,660,654	3,915,009
創意的中小企業創出支援事業特定資産	27,391,527	0	27,391,527	0
ベンチャー育成ファンド特定資産	42,374,865	0	42,374,865	0
金利変動準備金	9,000,000	0	9,000,000	0
修繕積立預金	40,203,334	0	40,203,334	0
研究室維持積立金	5,417,700	0	5,417,700	0
宮城・仙台富県チャレンジ応援基金特定資産	5,350,000,000	0	0	5,350,000,000
小計	7,658,927,138	1,625,485,967	301,456,462	5,731,984,709
合計	8,238,600,405	2,201,659,234	304,956,462	5,731,984,709

4 担保に供している資産

宮城・仙台富県チャレンジ応援基金特定資産5,350,000,000円(帳簿価額)のうち、宮城県が4,290,000,000円、仙台市が535,000,000円質権を設定をしている。

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計	当期末残高
リース機械設備	1,008,634,689	630,926,860	377,707,829
建物	283,896,600	129,437,592	154,459,008
建物付属設備	4,949,209	1,010,695	3,938,514
構築物	3,137,514	1,089,381	2,048,133
車両運搬具	2,598,400	2,555,617	42,783
器具備品	25,918,374	16,818,666	9,099,708
合計	1,329,134,786	781,838,811	547,295,975

6 保証債務

債務保証を主たる目的としている事業の保証債務

債務保証事業	1社	20,000,000 円
再生特別保証	6社	163,630,400 円
計	7社	183,630,400 円

7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、次のとおりである。

(単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
国債	1,078,195,890	1,076,245,451	1,950,439
共同発行地方債	5,346,790,000	5,346,790,000	
東北電力債	215,500,000	215,500,000	
利付商工債	849,740,000	849,740,000	
合計	7,490,225,890	7,488,275,451	1,950,439

8 ファイナンス・リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については次のとおりである。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:円)

	新下請共通システム
取得価額相当額	6,556,935
減価償却累計額相当額	4,262,013
期末残高相当額	2,294,922

(2)未経過リース料期末残高相当額

(単位:円)

	1年以内	1年超	合計
新下請共通システム	1,974,420	1,480,815	3,455,235

(3)当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:円)

	新下請共通システム
支払リース料	1,974,420
減価償却相当額	1,311,384
支払利息相当額	663,036

(4)減価償却費相当額の算定方法は、定額法による。

(5)利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法による。

9 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残額は次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
中小企業経営資源強化対策貸付補助事業	宮城県	0	235,741,637	235,741,637	0	-
設備資金貸付事業	宮城県	0	15,242,000	15,242,000	0	-
宮城県中小企業再生協議会運営費補助事業	宮城県	0	2,455,459	2,455,459	0	-
宮城県新成長産業進出機械類貸与事業預料補給金	宮城県	0	151,637	151,637	0	-
中心市街地商業活性化推進事業	宮城県	0	2,090,600	2,090,600	0	-
地域企業立地促進等補助事業	東北経済産業局	0	61,602,169	61,602,169	0	-
合計		0	317,283,502	317,283,502	0	

10 その他公益法人の収支及び財産の状況を明らかにするために必要な事項

(1)平成21年度設備貸与の事業実績額等

(単位:円)

事業実績額		貸与設備購入支出額		借入金収入等	
事業名	金額	科目等	金額	科目	金額
設備貸与事業					
割賦事業	205,613,000	割賦機械設備購入支出	181,463,000	県借入金収入	90,000,000
		割賦設備未検収額	24,150,000	金融機関借入金収入	115,000,000
リース事業	24,387,000	リース設備購入支出	9,941,000	(貸与原資準備金特定資産取崩収入)	25,000,000
		リース設備未検収分	14,446,000		
合計	230,000,000		230,000,000		230,000,000

(2)リース契約債権の期末残高

設備貸与事業	289,525,200 円
機械類貸与事業	149,094,300 円
計	438,619,500 円

(3)預り手形の期末残高

設備資金貸付事業	332,950,000 円
設備貸与事業	517,806,683 円
機械類貸与事業	848,065,418 円
計	1,698,822,101 円

(4)代位弁済金の期末残高

産業空洞化緊急対策事業	235,953,831 円
-------------	---------------

(5)保有株式の状況

(単位:円)

企業名	株数	金額
空調企業(株)	200	10,000,000
備丸琴	9,900	4,950,000
光洋精機(株)	24,000	12,000,000
備富谷金物	400	20,000,000
備リパイプ	100	5,000,000
モットキュー(株)	170	8,500,000
計(6件)	34,770	60,450,000

5. 財 産 目 録

平成22年3月31日現在

(単位:円)

科 目	摘 要	金 額
	┌ 資 産 の 部	
I 資 産 の 部		
I 流 動 資 産		
現 金	手許有り高 66,988	66,988
預 金	七十七銀行当座預金 423,337	
	七十七銀行ほか普通預金 315,878,685	
	七十七銀行ほか定期預金 427,515,328	
	中央三井信託銀行定期預金(円滑化補助金分) 48,912,000	792,729,350
割賦機械設備	182件 1,919,534,000	
割賦設備未収金	12件 22,376,087	
割賦損料未収金	6件 2,189,258	
未収損害賠償金	24件 255,722,924	
リース料未収金	7件 57,380,779	
未収規定損害金	7件 73,787,126	
未収投資有価証券	2件 8,344,400	
設備貸付未収金	1件 4,210,000	
未収金	提案公募型技術開発事業受託料ほか 129,629,062	
貸倒引当金	△ 90,097,944	2,383,075,692
求 償 権	4件 70,542,537	
求償権引当金	△ 63,042,537	7,500,000
立 替 金	研究会館電気料ほか	305,462
預 託 金	自動車リサイクル料	27,440
	流 動 資 産 合 計	3,183,704,932
2 固 定 資 産		
基本財産有価証券	東北電力(株) 株券230,438株 455,345,488	
	〃 社債 7,500,000	
	商工組合中央金庫利付商工債券 8,300,000	
	利付国債 99,800,000	570,945,488
基本財産預金	七十七銀行定期預金 643,388	
	中央三井信託銀行定期預金 8,084,391	8,727,779
	基 本 財 産 合 計	579,673,267
情報化基盤整備基金預金	商工組合中央金庫利付商工債券 250,000,000	
	東北電力(株)社債 50,000,000	300,000,000
保証金積立特定資産	七十七銀行定期預金 924,000	
	商工組合中央金庫利付商工債券 50,981,016	
	中央三井信託銀行定期預金 62,265,984	114,171,000
退職給与積立特定資産	中央三井信託銀行定期預金 159,163,908	
	商工組合中央金庫利付商工債券 104,734,792	263,898,700
共済年金積立金	全国中小企業振興機関共済会の事業主負担掛金	10,659,793
中心市街地商業活性化特定資産		
債務保証基金特定資産	利付国債 194,555,890	
	中央三井信託銀行定期預金 6,000,000	
	商工組合中央金庫利付商工債券 40,000,000	
	東北電力社債 58,000,000	
	国債購入差益(償却原価法) 1,905,439	300,461,329
技術振興基金特定資産	仙台銀行定期預金 4,801,781	
	利付国債 504,904,000	509,705,781

科 目	摘 要	金 額
地域産業活性化基金特定資産	七十七銀行定期預金 1,064,000 利付国債 278,936,000 商工組合中央金庫利付商工債券 170,000,000 東北電力機社債 70,000,000	520,000,000
工業振興基金特定資産	中央三井信託定期預金	2,074,638
宮城県仙台宮城チャレンジ応援基金特定資産	中央三井信託定期預金 3,210,000 共同発行地方債 5,346,790,000	5,350,000,000
指導体制強化基金特定資産	七十七銀行定期預金 26,660,000 商工組合中央金庫利付商工債券 17,775,000 中央三井信託定期預金 15,565,000	60,000,000
貸与原資産準備金特定資産	中央三井信託定期預金 648,808 七十七銀行定期預金 3,344,000	3,992,808
投資損失準備金特定資産	中央三井信託定期預金	15,000,000
債務保証損失準備金特定資産	東北電力社債 30,000,000 中央三井信託定期預金 54,575,663	84,575,663
創造的中小企業創出支援事業特定資産	中央三井信託定期預金 27,000,000 七十七銀行定期預金 391,527	27,391,527
ベンチャー育成ファンド基金特定資産	七十七銀行定期預金 8,495,990 中央三井信託定期預金 33,878,875	42,374,865
金利変動準備金	中央三井信託定期預金	9,000,000
修繕積立預金	中央三井信託銀行預金 32,401,334 七十七銀行定期預金 7,802,000	40,203,334
研究室維持積立金	中央三井信託銀行預金	5,417,700
	特定資産合計	7,658,927,138
3その他固定資産		
リース機械設備	70件	377,707,829
建 物	(財)宮城県商工振興センター3階事務所ほか	154,459,008
建物付属設備	キュービクル1台、給排水設備	3,938,514
構 築 物	斜面壁(あおばインキュベーションスクエア)ほか	2,048,133
車両運搬具	普通自動車3台	42,783
器具備品	書庫ほか事務用備品ほか	9,099,708
借 地 権	あおばインキュベーションスクエア土地造成	1,026,476
施設利用権	下水道引込み加入	157,104
差入保証金	中小企業団体中央会ほか	60,927
電話加入権		253,460
設備資金貸付金	69件	393,220,000
長期厚生貸付金	職員住宅資金	3,682,638
出 資 金	宮城県ベンチャー育成ファンドほか出資	209,224,795
プログラム開発費	名簿作成用データベース	390,600
ソフトウェア	電磁場解析ほかソフトウェア	16,748,909
投資有価証券		
振興投資有価証券	企業振興投資21社 341,500,000	
その他投資有価証券	商工組合中央金庫利付商工債券ほか 207,949,192	549,449,192
	その他の固定資産合計	1,721,510,076
	固定資産合計	9,960,110,481
	資産合計	13,143,815,413

科 目	摘 要	金 額
	負 債 の 部	
I 流動負債		
短期借入金	七十七銀行事業資金	128,603,000
設備資金貸付金未払金	1件	1,240,000
未 払 金	宮城県補助金ほか	20,159,236
未 払 費 用	給料負担金ほか	5,022,978
機械類信用保険預り金	日本政策金融公庫より29件分信用保険金	140,541,045
預り金	職員分社会保険料ほか	5,077,385
賞与引当金	22年6月支給分	12,973,000
	流 動 負 債 合 計	313,616,644
II 固定負債		
県借入金	宮城県設備資金貸付及び機械設備貸与並びに企業振興投資資金、 宮城・仙台富県チャレンジ応援基金事業、 あおばサクセス番号投資事業ほか出資資金	7,440,641,281
仙台市借入金	宮城・仙台富県チャレンジ応援基金事業	535,000,000
公庫借入金	日本政策金融公庫設備貸与資金	274,822,900
長期借入金	七十七銀行設備貸与資金、企業振興投資資金	524,800,000
割賦機械設備保証金	181件	320,823,000
リース設備引揚準備金	リース設備の引揚準備金	41,092,003
長期預り金	消費税還付金	69,129,706
退職給与引当金	職員の退職給与引当額	263,898,700
前受債務保証手数料	債務保証手数料前受分	6,312,531
	固 定 負 債 合 計	9,476,520,121
	負 債 合 計	9,790,136,765
	差 引 正 味 財 産	3,353,678,648

(参考)

収 支 計 算 書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	13,217,000	15,131,155	△ 1,914,155
基本財産利息収入	1,212,000	1,304,875	△ 92,875
基本財産配当金収入	12,005,000	13,826,280	△ 1,821,280
② 特定資産運用収入	98,804,000	99,290,873	△ 486,873
特定資産利息収入	98,804,000	99,290,873	△ 486,873
③ 事業収入	1,341,275,000	1,325,066,750	16,208,250
設備資金貸付金回収収入	122,580,000	123,010,000	△ 430,000
割賦販売収入	663,698,000	681,204,178	△ 17,506,178
割賦設備収入	604,722,000	627,785,316	△ 23,063,316
割賦損料収入	58,976,000	53,418,862	5,557,138
割賦設備預り保証金収入	37,300,000	20,558,000	16,742,000
リース料収入	151,755,000	140,523,980	11,231,020
再リース料収入	7,258,000	5,791,600	1,466,400
規定損害金収入	2,000	0	2,000
保険代理手数料収入	350,000	265,004	84,996
長期預り金収入	9,309,000	0	9,309,000
投資有価証券売却収入	48,000,000	53,000,000	△ 5,000,000
投資有価証券受取収入	10,250,000	9,190,000	1,060,000
投資受取配当金収入	2,860,000	1,800,000	1,060,000
社債受取利息収入	7,390,000	7,390,000	0
債務保証手数料収入	499,000	664,593	△ 165,593
前受債務保証手数料収入	4,141,000	4,285,567	△ 144,567
委託料収入	200,414,000	169,093,006	31,320,994
家賃収入	28,280,000	28,500,129	△ 220,129
リース資産売却収入	106,000	3,426,847	△ 3,320,847
出資金戻り収入	3,500,000	281,449	3,218,551
求償権回収収入	582,000	60,000	522,000
設備資金貸付未収金回収収入	960,000	620,000	340,000
割賦設備未収金回収収入	18,146,000	25,900,498	△ 7,754,498
割賦損料未収金回収収入	959,000	324,750	634,250
割賦設備未収損害賠償金回収収入	27,399,000	47,070,873	△ 19,671,873
リース料未収金回収収入	3,203,000	1,445,126	1,757,874
未収規定損害金回収収入	945,000	8,211,750	△ 7,266,750
投資未収金回収収入	1,639,000	1,639,400	△ 400
④ 補助金等収入	373,907,000	317,283,502	56,623,498
県補助金収入	279,717,000	255,681,333	24,035,667
国補助金収入	94,190,000	61,602,169	32,587,831
⑤ 負担金収入	15,863,000	15,047,030	815,970
負担金・分担金収入	15,863,000	15,047,030	815,970
⑥ 雑収入	5,670,000	12,057,437	△ 6,387,437
受取利息収入	3,070,000	4,008,648	△ 938,648
雑収入	2,600,000	8,018,789	△ 5,418,789
法人税戻入益	0	30,000	△ 30,000
事業活動収入 計	1,848,736,000	1,783,876,747	64,859,253

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
2 事業活動支出			
① 事業費支出			
設備資金貸付金支出	70,476,000	35,550,000	34,926,000
割賦設備購入支出	387,012,000	218,796,000	168,216,000
リース設備購入支出	93,000,000	9,941,000	83,059,000
割賦機械設備預り保証金返済支出	87,232,000	87,232,000	0
機械類信用保険預り金返還支出	13,418,000	11,000,275	2,417,725
企業振興投資支出	68,000,000	68,000,000	0
法人税等	100,000	100,000	0
助成金支出	79,096,000	32,686,562	46,409,438
人件費支出	391,180,000	337,363,075	53,816,925
役員報酬支出	5,312,000	5,320,721	△ 8,721
給料手当支出	195,526,000	190,459,033	5,066,967
給料負担金支出	10,040,000	8,342,657	1,697,343
委託手当支出	137,776,000	96,011,857	41,764,143
賃金支出	7,073,000	4,739,772	2,333,228
福利厚生費支出	35,453,000	32,489,035	2,963,965
信用保険料支出	406,000	403,930	2,070
リース損害保険料	1,773,000	569,532	1,203,468
保険料支出	726,000	933,160	△ 207,160
印刷製本費支出	12,715,000	6,086,565	6,628,435
会議費支出	793,000	557,413	235,587
通信運搬費支出	6,580,000	4,818,798	1,761,202
事務消耗品費支出	9,524,000	8,391,208	1,132,792
旅費支出	22,869,000	14,307,423	8,561,577
新聞図書費支出	2,077,000	1,595,092	481,908
広告宣伝費支出	2,939,000	3,116,400	△ 177,400
修繕費支出	7,652,000	1,997,278	5,654,722
公租公課支出	24,207,000	33,787,087	△ 9,580,087
リース固定資産税支出	8,076,000	8,075,956	44
負担金支出	6,485,000	6,259,762	225,238
借料及び損料支出	51,881,000	26,413,795	25,467,205
水道光熱費支出	3,728,000	2,837,202	890,798
車両費支出	1,705,000	1,290,253	414,747
委託費支出	139,483,000	137,270,216	2,212,784
交際費支出	147,000	118,600	28,400
事務委託料支出	375,000	336,180	38,820
支払手数料支出	760,000	545,618	214,382
支払利息支出	16,404,000	15,206,685	1,197,315
予備費支出	3,880,000	0	3,880,000
雑費支出	22,000	38,919	△ 16,919
事業費支出計	1,514,721,000	1,075,625,984	439,095,016
② 管理費支出			
人件費	13,066,000	12,650,443	415,557
役員報酬	3,611,000	3,610,246	754
給料手当支出	7,210,000	7,204,876	5,124
委託手当支出	464,000	349,000	115,000
賃金支出	331,000	0	331,000
福利厚生費支出	1,450,000	1,486,321	△ 36,321
保険料支出	5,000	2,807	2,193
印刷製本費支出	13,000	1,123	11,877

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
会議費支出	20,000	11,950	8,050
通信運搬費支出	20,000	37,646	△ 17,646
事務消耗品費支出	40,000	51,895	△ 11,895
旅費支出	30,000	249,225	△ 219,225
新聞図書費支出	20,000	18,460	1,540
広告宣伝費支出	5,000	0	5,000
修繕費支出	50,000	10,626	39,374
公租公課支出	3,000	2,000	1,000
負担金支出	45,000	50,651	△ 5,651
借料及び損料支出	170,000	149,118	20,882
水道光熱費支出	60,000	45,371	14,629
車両費支出	20,000	4,484	15,516
委託費支出	47,000	73,740	△ 26,740
交際費支出	10,000	1,400	8,600
事務委託料支出	5,000	0	5,000
支払手数料支出	5,000	2,499	2,501
予備費支出	20,000	0	20,000
雑費支出	10,000	0	10,000
管理費支出計	13,664,000	13,363,438	300,562
事業活動支出 計	1,528,385,000	1,088,989,422	439,395,578
事業活動収支差額	320,351,000	694,887,325	△ 374,536,325
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
① 特定資産取崩収入	266,374,000	213,247,920	53,126,080
保証金特定資産取崩収入	9,035,000	9,035,000	0
貸与原資産準備金特定資産取崩収入	58,000,000	25,000,000	33,000,000
中心市街地商業活性化特定資産取崩収入	175,000,000	175,000,000	0
債務保証損失準備金取崩収入	20,000,000	0	20,000,000
厚生資金貸付金返済収入	839,000	712,920	126,080
修繕積立金取崩収入	3,500,000	3,500,000	0
② その他収入	33,000,000	0	33,000,000
その他有価証券取崩収入	33,000,000	0	33,000,000
投資活動収入 計	299,374,000	213,247,920	86,126,080
2 投資活動支出			
① 固定資産取得支出	9,264,000	13,944,178	△ 4,680,178
建物購入支出	0	1,986,219	△ 1,986,219
建物附属設備購入支出	0	2,450,209	△ 2,450,209
備品購入支出	7,074,000	7,317,450	△ 243,450
ソフトウェア購入支出	2,190,000	2,190,300	△ 300
② 特定資産取得支出	130,313,000	83,831,125	46,481,875
保証金特定資産支出	37,300,000	20,558,000	16,742,000
退職給与積立特定資産支出	17,098,000	17,097,000	1,000
貸与原資産準備金特定資産支出	61,344,000	28,344,000	33,000,000
創造的中小企業創出支援事業特定資産取	704,000	250,116	453,884
修繕積立金支出	6,653,000	10,180,000	△ 3,527,000
研究室維持積立金	2,685,000	2,664,000	21,000
債務保証損失準備金預金支出	3,523,000	3,522,449	551
ベンチャーファンド基金特定資産支出	476,000	694,760	△ 218,760
共済年金積立金支出	530,000	520,800	9,200
③ 厚生資金貸付金支出	1,000	0	1,000
厚生資金貸付金支出	1,000	0	1,000

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
④ その他支出	10,000	183,913	△ 173,913
長期預り金支出	0	174,500	△ 174,500
差入保証金支出	10,000	9,413	587
投資活動支出 計	139,588,000	97,959,216	41,628,784
投資活動収支差額	159,786,000	115,288,704	44,497,296
III 財務活動収支の部			
1 財務活動収入			
① 借入金収入			
県借入金収入	614,476,000	494,550,000	119,926,000
金融機関借入金収入	556,714,000	277,603,000	279,111,000
財務活動収入 計	1,171,190,000	772,153,000	399,037,000
2 財務活動支出			
① 借入金返済支出			
県借入金支出	1,061,486,000	1,047,466,669	14,019,331
金融機関借入金支出	344,899,000	333,148,250	11,750,750
財務活動支出 計	1,406,385,000	1,380,614,919	25,770,081
財務活動収支差額	△ 235,195,000	△ 608,461,919	373,266,919
当期収支差額	244,942,000	201,714,110	43,227,890
前期繰越収支差額	689,545,000	689,544,593	407
次期繰越収支差額	934,487,000	891,258,703	43,228,297

収支計算書に対する注記

1.資金の範囲について

資金の範囲は、現金預金及び短期債権債務(貸付債権、貸与債権及び投資債権を除く)としている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2.次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金	1,878,853	66,988
預 金	563,227,188	792,729,350
未 収 金	188,323,009	129,629,062
立 替 金	149,505	305,462
預 託 金	27,440	27,440
合 計	753,605,995	922,758,302
設備資金貸付金未払金		1,240,000
割賦機械設備未払金	35,683,000	0
未 払 費 用	21,002,807	5,022,978
未 払 金	1,590,199	20,159,236
預 り 金	5,785,396	5,077,385
合 計	64,061,402	31,499,599
次期繰越収支差額	689,544,593	891,258,703

監 査 報 告 書

平成21年度財団法人みやぎ産業振興機構業務の執行及び決算関係書類ならびに会計諸帳簿を監査の結果、適正であることを認めます。

平成 22 年 5 月 17 日

財団法人みやぎ産業振興機構

監 事 岩 淵 義 教 ㊟

監 事 御園生 勇 郎 ㊟